

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	1139	(H.26)No.	1139
-----------	------	-----------	------

事務事業名	学校保健事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
教育委員会事務局	学務管理室	猪田 徹	

会計区分	事業コード	461501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	教育費	学校保健事業
項	教育総務費	(小事業名)
目	教育振興費	学校保健事業

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施 策	1	学校教育
	小 施 策	2	義務教育
重点施策コード			

## 2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)		
児童生徒の健康の保持・増進のみならず充実した学校教育の推進と円滑な学校運営を図ることを目的とします。		
事業内容		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬</li> <li>・よい歯のコンクール事業推進報償</li> <li>・就学時健康診断等委託料</li> <li>・全国市長会学校災害賠償補償保険料分担金・保険料</li> <li>・日本スポーツ振興センター災害共済掛金・給付金等等</li> </ul>		

## 3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校医等報酬:学校医(22名)、学校歯科医(22名)、学校薬剤師(12名)(17,761千円)</li> <li>○歯のコンクール報償(150千円)</li> <li>○就学時健康診断等委託料(477千円)</li> <li>○全国市長会学校災害賠償補償保険分担金・保険金(1,223千円)</li> <li>○日本スポーツ振興センター災害共済掛金・給付金等(12,242千円)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学校医等報酬:学校医(22名)、学校歯科医(22名)、学校薬剤師(12名)(17,678千円)</li> <li>○歯のコンクール報償(150千円)</li> <li>○就学時健康診断等委託料(486千円)</li> <li>○全国市長会学校災害賠償補償保険分担金・保険金(1,508千円)</li> <li>○日本スポーツ振興センター災害共済掛金・給付金等(16,419千円)</li> </ul>	概ね前年度と同じ	概ね前年度と同じ	概ね前年度と同じ

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	31,705千円	36,241千円	36,241千円	36,241千円	36,241千円
内 国・県支出金					
内 地方債					
内 其他(諸収入等)	9,320	13,662	13,662	13,662	13,662
内 一般財源	(0) 22,385	22,579	22,579	22,579	22,579
人 職 員	0.23人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
工 臨 時 職 員 等	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
②概算人件費	(0千円) 1,759千円	5,284千円	5,284千円	5,284千円	5,284千円
①+②総事業費	(0千円) 33,464千円	41,525千円	41,525千円	41,525千円	41,525千円

## 4. 担当室による事務事業の点検 (\*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
学校における保健管理及び安全管理、児童生徒の健康保持・増進について、計画どおり実施できました。また、学校でのケガ・病気への備えとなる日本スポーツ振興センター等の保険へは、全児童生徒が加入し、この保険を最大限に活用することができました。	学校教育の円滑な実施とその成果が確保されるよう、引き続き、児童生徒の健康の保持・増進を図ります。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	学校における児童生徒の健康の保持増進を図ることにより、学校教育の円滑な実施が図れました。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

## 5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
学校保健安全法に位置づけられているため、現行の通り、制度に基づいて継続する必要があります。	